

## 環境経済学と物神性

— その歴史的位相をめぐって —

### The Political Economics of Environment and the Concept of Fetishism

篠原 三郎

Saburo SHINOHARA\*

#### Abstract

This paper aims to explain how the political economics of environment has come into existence in modern capitalism, concerning the process of the accumulation of capital. Moreover, it discusses the social relation between the environmental problems and the fetishism of commodities.

まえがき

1. 資本主義のデッサン
2. 現代社会における環境問題
3. 資本主義と物神性

あとがき

まえがき

宮本憲一氏は『環境経済学』<sup>(1)</sup>の冒頭でこうのべている。本稿のテーマにかかわることであり、長文にわたるが引用しておきたい。

1960年代後半から1970年代にかけて、人類は環境保全を共通の歴史的課題として認識し、共同行動をとる努力をはじめた。それは半世紀前にはじまった軍縮への努力と同じように歴史的転

---

\* Professor, Faculty of Economics, Nihon Fukushi University

換といってよいであろう。産業革命期以降、人類は経済発展を無限につづく目標と考え、科学・技術を開発してきた。各国の企業と政府は工業生産額や国民総生産（GNP）の成長を最優先の政策目標として、激しい競争をすすめてきたのである。環境問題は人類が都市を形成した古代社会以来発生しているのだが、18世紀の産業革命以降の工業化と都市化によって深刻となり、環境政策は19世紀の半ばになって、ようやくはじまったといってよい。その結果、この100年の間の公衆衛生行政がすすみ、下水道などの社会資本がつくられ、目にみえる大きな汚染物の除去やスラムの解消などの環境の改善はすすんだ。しかし、1920年代の大気汚染防止のためにつくられたイギリスのニュートン委員会の報告書にみるように、「煙は繁栄の象徴」という思想は依然として強く、環境保全のための施策や研究開発は、平和な好況時の「限界活動」としておこなわれるにすぎず、不況や戦争の中では、真っ先に中止される存在にすぎなかった。第二次世界大戦後は体制を問わず経済競争がとめどもなく激しくなったといってよい。資本主義の黄金時代といわれた1950年代～60年代の高度成長期には、公害防止策を省略した資本蓄積がすすみ、大量生産・大量流通・大量消費の日常的な経済活動の過程で公害や自然破壊は地球的規模でおこり、人類史上かつてない人間生活への深刻な被害をあたえるようになった。とくに西欧社会に追いつき追いこすために、高度成長の先端を走った日本は公害の実験場のようなになった。幸いなことに1960年代半ばから、先進工業国の住民は世界的な規模で環境破壊に抗議の行動をおこすようになった<sup>(2)</sup>。

こういうように、環境破壊による「深刻な被害」という恐るべき歴史的事実の直接的な認識にかかわらせ、環境経済学の生成・成立をみていこうとされる。このような叙述の仕方は、宮本氏に限らず、環境問題にかかわるほとんどすべての研究者に共通している。そして、そのことは、そのこととして了解はできる。

しかし、この思考プロセスをふまえた認識だけで環境経済学の生成・成立を説明していくのには、なにか欠けるものがあるように思えてならない。たしかに、「資本主義の黄金時代」は、「公害や自然破壊は地球的規模でおこり、人類史上かつてない人間生活への深刻な被害をあたえ」ているのであるが、できれば、このことの社会科学的な意味を、さらに、「資本蓄積」様式の歴史的特徴に関わらせて分析を深めていく必要があるのではなかろうか。そう思えてならないのである。重ねて言い直してみよう。宮本氏は、「環境問題は人類が都市を形成した古代社会以来発生しているのだが、18世紀の産業革命以降の工業化と都市化によって深刻となり」ともいわれているわけだが、同じように、環境問題を「深刻」という表現でとらえながら、なぜ、ことさらに「1960年代後半から1970年代にかけて」が18世紀、19世紀と異なり「歴史的転換」期となるのであろうか、その「深刻」の意味が知りたいのである。

以上のような関心から、本稿は、資本蓄積のあり方からみた現代資本主義の特徴を改めてみていきたい。それと関連して、宮本氏が述べている「1960年代半ばから、先進工業国の住民は世界的な規模で環境破壊に抗議の行動をおこすようになった」という「抗議の行動」の歴史の意味

についても論及していきたい。そのためにまず資本主義とはいかなる特徴をもつ社会であろうか、周知のことだろうが、あらためて、わたくしなりの原理的なスケッチ図を描いておきたい。

## 1. 資本主義のデッサン

まず、なにより、資本主義とは、人間が生きていくために必要なもののすべてが商品として生産されている社会である<sup>(3)</sup>。人間の労働力さえも商品として売買されている。資本制の企業は、労働力と生産手段を購入し、利潤目的に商品を生産している。どんな商品をいかに生産するかは、個別の企業にとり自由なので、商品が買い手たちにとって、供給過剰になったり、逆に供給不足となったり、変動に絶えまない。しかし、過剰となれば、価格が下がるので、企業は、生産を縮小し、より多くの利益が得られる他商品の生産を始めようとする。不足の場合は、反対の動きをするであろう。また、全面的な過剰生産ともなれば、諸企業の過剰な資本は、恐慌と不況の過程を経過しながら、整理され、経済は、またあらたなる好況に向けて景気循環を再開するという、いわゆる自動調節機能がこの資本主義には、作用している。ここでは、個別企業にとって、自己の商品がいくらで売れ、いくら儲かるかは、事後的にしか分からない。企業内の経営活動は意識的、自覚的に行なわれているが、企業の一步外の経済世界での動きは無政府的である。今もってそうであるように、確実な予想などできない。個別企業が市場を十全に支配することが不可能な経済なのである。もし出来るとすれば、形容矛盾のようなものである。

ところが、そのような性格をもつ資本主義も、19世紀末になると、株式会社制度が利用され、普及していくとともに、資本規模が大きくなり、とりわけ生産手段のうちの固定資本部分が巨大化してくると、企業資本の移動も、いままでに比べると、商品の市場価格の変動に対して、自由に対応することができにくくなる。価格が低下したからといっても、企業は、巨額の未償却固定資本部分を犠牲にしてまで、いままでの生産をストップし、他商品の生産に向かうことはできない。資本の移動が、以前のように、自由に行なえなくなるのである。巨大企業は、資本の損失を意味する資本過剰と常に隣り合わせになる。ということは、資本主義の自動調節機能が不完全になってきていることをあらわしている。こういう資本主義の事態は、最大利潤を追求してきた個別企業間同士の自由な経済競争が生み出した結果なのである。その上で、この危機的事態を克服するために形成されるてくるのが、巨大企業間の組織的連携である。独占の成立に他ならない。資本過剰の損失を回避するために、それ以前とは質的に異なった厳しい、しかも、さまざまな経営管理が開発されるようになり、また、それに対応する労務管理や生産管理、また、販売管理などの諸技術が多種多様に展開されていくであろうし、また、やがて、他方で、商品価格の低落を防ぐべく市場の支配に乗り出そうとするのである。独占価格、ないし、管理価格を設定せんとするのである。資本主義は、いわゆる競争から独占の段階へ推移していく。独占資本主義の段階に入っていくのである。本格的な、いわゆる大量生産、大量販売、大量消費、大量廃棄も、この頃よりはじまる。

それはともあれ、市場を部分的にでも支配でき、独占価格の設定が可能となることの歴史的意味は重大である。価格は販売されなければ分からない時代には、生産コストの低下が個別企業にとっての経営活動の中心的目標となつてこざるをえなかったが、価格設定が可能となってくれば、企業活動の範囲も、その性格も、経営戦略も自ずから異なってくる。経営学で取り上げられている経営計画の形成も可能となってくる。経営学の成立が、この時期に求められているのも必然性があるし、意味もあるわけである<sup>(4)</sup>。もちろん、価格が管理できるようになったからとはいえ、市場経済を前提にしている以上、無制約にできるものではない。大企業間同士の激烈な競争が一方で展開されているわけで、市場の支配は、あくまでも部分的であつて、全面的ではない。(また、全面的になることもありえない。それは、市場経済を、みずからアウフヘーベンするようなものであるから。)しかし、部分的であれ、市場支配が可能となることによって、企業の外部が、その限りで意識される経営環境として位置づけられるようになる。無政府的な市場に支配され、事後的にしか確かな価格が決まらない、そして、最終的には、「見えざる手」に身を委かすしかなかった企業の世界では、そのような経営計画など立てようにもなかったのである。

つまり、計画を可能とする条件が揃いはじめたということは、わたくしたちが今、目にする大量生産体制を確立しえたことになるとともに、それがまた、皮肉にも資本主義社会自体の土台を揺るがすような事態を形成してしまったことを意味しているものでもあつた。こんにち周知の、地球環境破壊問題等の深刻な状況を生みだす原因ともなっていたのである。「モノの豊かさ」を人類に供給できるようになった資本制的経済条件が、同時に、一般にいわれているように、社会の存続の危機をもたらしているのである。

それはともあれ、市場経済の本来のありかたが自由競争を原理とするものであれば、市場経済の反対にたつ原理のあり方は、無政府的でない、意識的な計画経済であろう。市場を支配するというパラドキシカルな関係をもつものではあるが、部分的にであれ、計画経済を市場経済に取り入れるということは、ある種の混合経済であり、市場経済の変容といわざるをえない。市場経済の政治化とでもいうべきことであろうか。

問題は、計画という以上、その立案のために目的、目標が求められねばならないが、資本制的企業は、その本質である利潤追求を捨てるわけにはいかない。依然として、利潤獲得を第一義的に経営計画をたてるし、たてざるをえない。その経営活動が社会的にさまざまな問題を引き起こしているのがある。その問題も、巨大企業の体制であるがゆえに、それ以前とは異なり、地球規模で大きく深刻であるということである。しかも、そこから生み出される諸矛盾は、資本の論理によって作り出されてきたものである以上、資本の論理や、市場経済の論理にまかせていたのでは解決できないということである。であれば、またもし、市場経済が廃棄できるようなものではないとしたら、資本の論理の影響力を抑えこむ、あるいは、囲い込み、全体として人間生活のための経済に変えていくようにしていくしか、解決の方途は考えられない。そのためにはどうすればよいか。

## 2. 現代社会における環境問題

改めて、繰り返すことであるが、巨大企業が部分的にであれ、市場経済を支配することが可能となり、その強力によって資本の論理を押し通そうとすれば、それは、大量生産、大量消費、大量廃棄、それによる地球環境破壊といった社会的諸問題を生み出すといってきたが、実は、そのことは、同時に、独占資本主義時代に特徴的な資本過剰といった事態によるプレッシャーが、経営活動やマーケティング活動をいっそう熾烈なものにしていく一方、それ自体人間破壊を意味しているような、恒常的な過剰労働、あるいは、慢性的な失業問題を引き起こす傾向を生み出していくことでもあるのである。労働力を商品として売らねば生きていけぬ資本主義では、失業は生きていけぬことを、死を意味しているものであれば、大量の失業は社会不安を呼び覚まし、社会の存立さえ危ぶむことになる。

先に、市場経済の政治化ということが資本の側から引き起こされることを指摘してきたが、それに促され、おのれの生存の不安と危機に追い込まれる労働者のあり方も、次第に政治化せざるをえなくなっていく。しかし、政治化といっても、当然、両者の政治化の方向は相対立するものである。いわば、階級対立的である。資本の側からの市場経済の政治化は、資本制的生産を基礎にした市場経済の論理を貫徹する方向で展開しようとするし、労働の側からの政治化は、市場経済の体制から排除される危機感を背景に起きてくるものであれば、これまでの市場経済そのものをも歴史的に問いたださざるをえなくなるであろう。それは、市場経済外の社会的諸領域をも含めて問題をラディカルに考えていく機会に通じていく可能性が生成していることである。このような傾向は、本稿に関わる地球環境破壊問題に限らず、資本主義がそれまでに累積してきた社会的な諸矛盾を様々な形をとって現出させることになる。フェミニズム運動、人種差別反対運動、障害者問題、高齢者問題、消費者運動、教育荒廃問題、等、限らない。市場経済としての資本主義体制のありかたに対して、資本の論理から離れた位置にあるものからの異議を申し立てうる余地が、対立する側より出てきたことを意味している。これらにおいて重要なことは、問題の発見・認識・提起の切っ掛けが市場経済のシステムに疑義をもちはじめたものからのものであるということである。この疑義が、対象を市場経済に限定し、前提としてきたそれまでの経済学では考察できなかった、環境破壊にかかわる、たとえば、社会的損失、社会的費用、等々、といった諸概念の新発見に結びつく切っ掛けともなっていくものと考ええる。（ちなみに、フェミニズム運動についていえば、家父長制概念、ジェンダー概念、あるいは、家事労働概念などがあげられるのである。）

事実の存在それ自体と、特定の問題意識から形成された概念、またそれによって構成された社会的現実とは異なるものなのである。市場経済の論理を越えた問題意識のうちに投影されてくる現実、市場経済内認識にとどまるものに映じてくるそれとは同じではない。前者のそれが認識の世界にとどまらず、資本の論理への抗議運動として具体的に展開されるようになれば、企業自



身も、これらのもろもろの運動の存在を無視できなくなる。同様に、国家も、基本的には、資本主義社会としての社会を統括していくものとして、現実には、巨大企業と連携しながら、そのため国家独占資本主義とさえいわれながらも、対抗してくる諸階層、諸団体等の利害対立を考慮しながら、それなりに機能しないではいられなくなる。

したがって、地球環境破壊問題解決の政策にも当然階級性格が反映されてくる。宮本氏がのべていたような、「1960年代から……（中略）……世界的な規模で環境破壊に抗議の行動をおこすようになった」「先進工業国の住民」から発せられる問題解決の政策は、資本の側からの対応とは異なってくるものであろう。

問題は、市場経済としての資本主義の論理をどのように変容していけるか、である。もちろん、地球環境破壊を生みだしてきた資本の側よりも、抗議行動をおこす側の展望のがより革新的でありうるだろう。ということは、地球環境破壊という危機的社会的状況の中で生きていく以上、わたくしたちは、社会の一員として自分たちの社会のあり方の変更を主体的に追求していく決意と努力を惜しんではならない、ということなのである。これは、市場経済の物神性に囚われ、疎外されている人間が自らの主体性を取り戻そうとすることでもある。人類史の過去をかえりみればわかるように、資本主義という経済のシステムは、モノの生産の発展にとっては類例のない優れた経済であるが、人間自身を含む社会生活の他のすべてを経済発展のための手段とする。人間の社会は、資本主義のシステムに振り回されているのである。現代は、その極地に立っているのである。したがって、市場経済として最高度に発達している現代資本主義を人間社会のためのものに転換していくことは、人間が本来の主体性を取り戻していく、人類史の最後の機会なのかもしれない、とさえ危惧するのである。

### 3. 資本主義と物神性

ところで、周知のように、市場経済としての資本主義における経済的諸範疇の人格化されたものが、資本家、労働者、等であると規定されている。要するに、市場経済の担い手たちの活動は、市場経済の論理に規制され、支配されるしかありえない。その意味において、そこでの人間は疎外されている。そのような状況の中で、地球環境破壊問題を解決していこうとすれば、疎外された人間が社会的に主体的な人間に自己変革していくことしかありえない。換言すれば、市場経済にしたがって生きるのではなく、経済のありかたを人間の社会生活のための手段として考えていくような生き方が求められているということである。そういう人々の誕生によってのみ、市場経済は、資本のあり方は、コントロールされるものである。

どうしたら上述のような生き方ができるようになりうるであろうか。この問題を解明していくために、再度、資本主義経済の特徴を、疎外された人間から、いかに人間を取り戻していくかといった人間論を念頭に、あらためて考察していきたい。だからとはいえ、問題克服の直接的な処方箋など、直ぐにえられるものではないが、なにより、課題自体の社会的歴史的意味を確かめて

おくことが必要と考えるからである。しかも、重要なことと思うからである。

すでに述べておいたように、資本主義では人間の必要とするもののすべてが商品として生産され、売られている社会である。マルクスの述べているように、この社会では、この社会に独自の物神化現象が生じ、わたくしたちは、物神性に支配され、それより免れられない。彼はこう述べている。

「種々の人間的労働の同等性は種々の労働生産物の同等な価値対象性という物的形態を与えられ、その継続時間による人間的労働力の支出の尺度は労働生産物の価値量という形態を与えられ、最後に、生産者たちの労働のかの社会的規定がそこで実証されるところの、彼らの諸関係は、諸労働生産物の社会的関係という形態を与えられるのである<sup>(5)</sup>」。

「商品形態の秘密はただたんに次のことのうちにある。すなわち、人間にたいして、商品形態は人間自身の労働の社会的性格を、労働生産物そのものの対象的性格として、これらの物の社会的自然属性として反映させ、したがって、総労働にたいする生産者たちの社会的関係をも、彼らの外にある諸対象の社会的関係として反映させるということのうちにある<sup>(6)</sup>」。

要するに、物神性を平たくいえば、商品経済においては、人と人との関係が物と物との関係として現われるために、当事者である人々には、物と物の関係にみえてくるということである。そのため、たとえば、たんなる紙切れにすぎない紙片が貨幣となることによって、生れながらに経済価値をもっているように見え、また大きな力をもつようになる。と同時に、すべての商品もそれぞれの交換価値をおのずと持っているようにみえてくる。労働の生産物である自動車がたんなる自動車でありながら、またそれによって、一定の交換価値がそれに自然にそなわっているようにみえる。

上述のように、マルクスは、商品の二要因たる使用価値と価値のうちの、後者の価値関係にのみ注目し、交換に参加する商品所有者間の社会関係が商品という物を介して現われるため、社会関係である価値が物の属性のようにみえるというように、商品の物神性論を展開しているのであるが、しかし、商品の他の要因である使用価値についても、本来社会的な存在であるにもかかわらず、その物の自然的属性として現われているのではないか、と考えるのである。そこで、本稿の課題にかかわるかぎり、使用価値の物神性という問題を提示しておきたい。

周知のように、マルクスは、「或る一つの物の有用性は、その物の使用価値にする<sup>(7)</sup>」。と説明した上で、他方で、「商品を生産するためには、彼は、使用価値を生産するだけではなく、他人のための使用価値、社会的使用価値を生産しなければならない<sup>(8)</sup>」。といているが、使用価値というものは、買い手にとってなんらかの有用性のあることが、社会的に想定された性格のものであって、物それ自体において自己決定されたものではない。社会的に規定された有用性が、その物を使用価値としている関係にある<sup>(9)</sup>。たとえば、「郵便はがき」は使い方によっては、メモ用紙としても利用できるが、普通は「郵便はがき」として利用する。メモ用紙なら、不要な広告か、紙切れで済むが、「郵便はがき」は、商品の他の一要因たる交換価値を具有していることと並んで、「郵便はがき」という使用価値として特定化され、それ以外のものには見えなくなって

くる。そのため、「郵便はがき」という使用価値は、わたくしたちには、生まれながらの物の属性であるようにみえるのである。このように商品の使用価値物神に支配されながら、市場経済に生活する人々は、日々生きているのである。そして、商品として与えられる使用価値としてしか、物の使用価値を享受しなくなっているのである。

このようにみえてくると、市場経済の世界では、商品の価値関係に限らず、すなわち、価値も使用価値も相互に規定しあいながら、商品の二要因が、それぞれが形成しているそれぞれの社会性をその物の自然的属性として現われるようになっていくといえる。とりわけ、使用価値をめぐる物神性問題は、前節に提示してきた市場経済が生み出す社会的な諸矛盾の解決の方策にも深くかかわる、社会的に主体的な人間の確立という重要な問題に関わっているように思えるのである。されば、「郵便はがき」を例示的に取り上げ、述べたように、商品経済的に特定化された商品の使用価値にしか関心をもたず、関わりをもつことがないということは、わたくしたちに何をもたらすことになるであろうか。

資本制的企業が利潤追求を、価値増殖を目的として商品生産を行なうのであれば、一般に、企業の経営活動は、商品の使用価値的側面よりも価値側面を優先する。商品の使用価値は価値の手段である。そのような商品の使用価値に、わたくしたち消費者である人々は支配されることになる。ましてや、資本主義の独占段階では、商品生産のありかたは、巨大企業の強力なイニシアティブにしたがって展開される。消費者は、けっして王様ではありえない。企業の利益増進に直結する使用価値のみが消費者に供給される。消費者は与えられたものを購入するしかない。「他人のための使用価値」とはいても、買い手は、受け身の立場にたたされている。その社会的な結果は、人々の生活上の想像力、創造力が奪われることを意味する。したがって、（巨大企業の資本過剰圧力からくる経営政策である）商品の種類の多様化、差異化、特殊化がすすむ現代社会ほど、買い手である消費者は、「物質的には豊かになるものの、精神的には貧困化する」ことになる。こうみえてくると、現代の巨大企業は、人々の家計を、一方では、商品の価値的側面である独占価格によって、他方では、商品の使用価値によって人々の欲求、欲望のありかたを広く深く支配していることになる。このように消費者側の想像力、創造力が失われていく分、それらが商品の供給側にある資本制的企業の側に奪われているのである。人々は、この状況のすべてを常識として、自然なものと受容していく。別の視点からみれば、社会生活の管理の全面化である。

現代資本主義がこういう傾向をもつものであるとすれば、前節の提示した課題——市場経済と資本の論理を抑え込まねば、環境問題は解決しえないだろうという課題——は、きわめて難しいものといえよう。

しかし、同時に、すでに前節で考察してきたように、現代資本主義の蓄積様式は、他方で、資本の側からの市場経済の政治化に促され、それに対立するように労働の側の政治化、資本の論理への異議申し立ての機会と条件を生成・成立させているのである。しかも、わたくしたちは、市場経済を相対化し、したがってまた、たとえば、商品の使用価値を越え、つまり、交換価値から距離を置いて、使用価値としての使用価値にも思いを寄せうる社会的背景のなかで生きざるをえ



ない、優位な位置に立っているのである。地球環境破壊という事実を「深刻」な現実として問題に設定し、その克服へ向かわしめうるのもわたくしたちでありうるのである。それは、環境経済学への関心と高まりと研究の展開に象徴的にあらわれている。「まえがき」の冒頭に紹介した宮本憲一氏の文章からはじまる氏の著書『環境経済学』全体が、そのことを如実に語っている。現代資本主義は揺らいでもいるのである。そこに今日の「深刻」の意味を真に発見するのである。

## あとがき

上述してきたことを改めて提示しておけば、資本主義社会の存立自体にかかわる地球環境破壊問題をはじめ、様々な深刻な諸矛盾が21世紀に向け出現している今日に生きるわたくしたちは、退くことの許されない剣が峰に立たされているということである。それゆえ問題は、わたくしたちが社会の主人公としてそれらの諸矛盾をいかに自覚し、市場経済と国家の営みを人間生活の充実にあふさわしいものへ、いかに変えていけるかどうかにかかっているのである。それには、わたくしたち自身の生き方を先ず変えていかなければならないとする勇気が求められているものでもあるが、そういう時代こそ、まさに、現代なのである<sup>(10)</sup>。(1999年7月20日)

## 【注】

- (1) 宮本憲一『環境経済学』、岩波書店、1989年。
- (2) 宮本憲一、前掲書、1～2ページ。
- (3) 生産を大きく分けると、モノの生産とヒトの生産があるが、資本主義社会では、後者は、市場経済のネットワークに入れられず、女性の無償労働で、いわゆるシャドウ・ワークとして行なわれている。詳しくは、以下の拙稿を参照されたい。  
篠原三郎「マルクス主義とフェミニズムの幸福な結婚 —— 商品経済の位置をめぐる ——」『研究紀要』第93号、日本福祉大学、1995年。  
篠原三郎「フェミニズム理論の再検討 —— 家父長制が、なぜ ——」『研究紀要』第4号、日本福祉大学、1996年。  
篠原三郎「フェミニズム理論の死角」『場一トポス』第8号、こうち書房、1996年篠原三郎「資本主義とフェミニズム —— 家事労働の無償性をめぐって ——」『研究紀要』第95号、日本福祉大学、1996年。
- (4) 経営学の成立を、いかに理解すべきかについては、論争がある。詳しくは、とりあえず、稲村毅『経営管理理論史の根本問題』(ミネルヴァ書房、1985年)の第Ⅱ部第1章「経営管理理論の生成と発展」を参照されたい。
- (5) K. Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 77 (『資本論』第1巻第1分冊、マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店、1961年、130ページ)
- (6) K. Marx, a.a.O., S. 77 (邦訳、第1巻第1分冊、130～131ページ)
- (7) K. Marx, a.a.O., S. 40 (邦訳、第1巻第1分冊、68ページ)
- (8) K. Marx, a.a.O., S. 45 (邦訳、第1巻第1分冊、77ページ)
- (9) 使用価値の社会性論については、下記の拙稿を参照されたい。

篠原三郎・中村共一編著『市場社会の未来 ——可能性としての「経営学」——』, ミネルヴァ書房, 1999年.

篠原三郎「使用価値とは何か——そのフェティシズムをめぐって——」『経済論集』第19号, 日本福祉大学, 1999年.

また, 物神性論については, 見解が一致するものではないが, 広い意味において, 問題関心が共有できるものとして, 丸山圭三郎氏のつぎの著書は興味深い.

丸山圭三郎『文化のフェティシズム』勁草書房, 1984年.

丸山圭三郎『フェティシズムと快楽』紀国屋書店, 1986年.

(10) この問題については, さしあたり次の著書を紹介しておきたい.

高橋洋児・石塚良次著『2001年の事始め ——経済成長主義の臨界点』, 実践社, 1999年.